

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 松場 清志 TEL 03-6770-9970
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,809	17.9	△143	—	△134	—	△534	—
2022年3月期第3四半期	18,497	14.4	△364	—	△375	—	△654	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △577百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △675百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△23.03	—
2022年3月期第3四半期	△30.40	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,082	2,531	12.1
2022年3月期	18,228	2,427	11.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,191百万円 2022年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 現時点では2023年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	8.4	650	569.9	590	3,687.1	370	—	17.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）－、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,152,701株	2022年3月期	22,349,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	19,422株	2022年3月期	18,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,215,225株	2022年3月期3Q	21,517,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安の進行および世界的な金融引き締め加速など、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの軸事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの軸事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続く中で、住宅ローン金利の上昇や、住宅資材価格の高騰等により、新設住宅着工は前年同期比1.6%減少となりました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は21,809,354千円（前年同期比117.9%）、売上総利益は5,231,449千円（前年同期比117.2%）、販売費及び一般管理費は5,375,201千円（前年同期比111.3%）、営業損失は△143,752千円（前年同期は営業損失△364,976千円）、経常損失は△134,437千円（前年同期は経常損失△375,882千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△534,661千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△654,121千円）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	18,497,766	21,809,354	3,311,587	117.9
売上総利益	4,463,836	5,231,449	767,612	117.2
販売費及び一般管理費	4,828,812	5,375,201	546,388	111.3
営業損失(△)	△364,976	△143,752	221,224	—
経常損失(△)	△375,882	△134,437	241,444	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△654,121	△534,661	119,460	—

セグメントの業績は次のとおりです。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は283,960千円（前年同期比106.8%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,525,842千円（前年同期比107.6%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は4,890,166千円（前年同期比116.5%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に注力しました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県のカ越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は12,876,301千円（前年同期比124.2%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は223,736千円（前年同期比95.7%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は353,174千円（前年同期比104.3%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスによる感染再拡大の影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は393,557千円（前年同期比105.2%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業の売上高の総計は262,614千円（前年同期比152.4%）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期		当第3四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	265,805	1.4	283,960	1.3	18,155	106.8
システム開発事業	2,346,394	12.7	2,525,842	11.6	179,447	107.6
人材事業	4,199,214	22.7	4,890,166	22.4	690,952	116.5
アパレル事業	201,253	1.1	—	—	△201,253	—
地盤調査改良事業	10,366,083	56.0	12,876,301	59.0	2,510,218	124.2
保証検査事業	233,713	1.3	223,736	1.0	△9,977	95.7
建設テック事業	338,761	1.8	353,174	1.6	14,412	104.3
海外事業	374,176	2.0	393,557	1.8	19,381	105.2
その他事業	172,363	0.9	262,614	1.2	90,250	152.4
合計	18,497,766	100.0	21,809,354	100.0	3,311,587	117.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より145,687千円減少し、18,082,448千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より249,441千円減少し、15,551,133千円となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より103,753千円増加し、2,531,314千円となりました。これは主に、第三者割当増資による新株の発行等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおけるコンサルティング事業の事業特性上、売上の計上が第4四半期に偏重しているため、期末までは費用が先行する予想となっております。そのため、2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月16日公表時から変更しておりません。

今後、開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,758	6,060,468
受取手形、売掛金及び契約資産	5,459,428	4,565,374
営業貸付金	107,878	180,647
商品及び製品	112,040	150,386
未成工事支出金	103,058	80,645
販売用不動産	481,793	628,673
原材料及び貯蔵品	127,666	149,176
仕掛品	34,850	533,885
その他	1,034,278	868,635
貸倒引当金	△149,797	△194,851
流動資産合計	13,093,954	13,023,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	614,830	500,537
リース資産	293,103	282,020
その他	1,230,253	1,613,377
有形固定資産合計	2,138,188	2,395,935
無形固定資産		
のれん	896,603	805,828
その他	578,615	526,907
無形固定資産合計	1,475,218	1,332,736
投資その他の資産		
投資有価証券	191,850	178,358
繰延税金資産	231,616	213,221
その他	1,146,712	998,635
貸倒引当金	△64,868	△71,383
投資その他の資産合計	1,505,310	1,318,832
固定資産合計	5,118,717	5,047,504
繰延資産	15,463	11,901
資産合計	18,228,135	18,082,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,525	1,974,340
短期借入金	6,856,950	6,628,859
1年内償還予定の社債	58,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	388,236	441,961
未払法人税等	378,216	198,001
未払金	713,920	775,372
リース債務	104,051	101,803
賞与引当金	247,313	190,450
その他	1,163,732	1,347,410
流動負債合計	11,792,946	11,724,199
固定負債		
社債	171,000	120,000
長期借入金	3,345,376	2,981,932
リース債務	216,237	265,812
保証損失引当金	17,685	25,029
退職給付に係る負債	59,491	56,179
その他	197,835	377,980
固定負債合計	4,007,627	3,826,934
負債合計	15,800,574	15,551,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,489,224	1,866,314
資本剰余金	2,582,917	2,953,034
利益剰余金	△1,981,421	△2,532,988
自己株式	△9,807	△10,005
株主資本合計	2,080,912	2,276,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	998
為替換算調整勘定	△23,892	△85,882
その他の包括利益累計額合計	△23,746	△84,884
新株予約権	40,306	6,840
非支配株主持分	330,088	333,003
純資産合計	2,427,561	2,531,314
負債純資産合計	18,228,135	18,082,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,497,766	21,809,354
売上原価	14,033,930	16,577,905
売上総利益	4,463,836	5,231,449
販売費及び一般管理費	4,828,812	5,375,201
営業損失(△)	△364,976	△143,752
営業外収益		
受取利息	1,051	727
受取配当金	280	253
助成金収入	17,367	12,013
為替差益	5,648	49,128
持分法による投資利益	2,601	3,357
貸倒引当金戻入額	182	303
受取手数料	5,560	—
その他	18,852	33,782
営業外収益合計	51,544	99,566
営業外費用		
支払利息	49,557	66,121
控除対象外消費税	—	9,944
その他	12,892	14,186
営業外費用合計	62,450	90,252
経常損失(△)	△375,882	△134,437
特別利益		
固定資産売却益	2,753	976
関係会社株式売却益	366,083	70,898
新株予約権戻入益	—	5,780
保険解約返戻金	—	64,018
負ののれん発生益	9,415	—
その他	437	29,967
特別利益合計	378,690	171,642
特別損失		
関係会社整理損	282,975	—
固定資産除却損	889	83,146
貸倒引当金繰入額	—	50,000
役員退職慰労金	77,300	—
和解金	5,850	9,500
事務所移転費用	—	38,060
投資有価証券売却損	2,000	56,549
債務保証損失	—	9,704
店舗閉鎖損失	3,285	8,905
その他	6,601	18,355
特別損失合計	378,901	274,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△376,093	△237,016
法人税、住民税及び事業税	250,522	262,680
法人税等調整額	36,510	17,957
法人税等合計	287,032	280,638
四半期純損失(△)	△663,126	△517,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,004	17,007
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△654,121	△534,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△663,126	△517,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	819
為替換算調整勘定	△11,386	△60,993
その他の包括利益合計	△12,112	△60,174
四半期包括利益	△675,238	△577,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△666,437	△595,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,801	17,970

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	265,805	2,346,394	4,199,214	201,253	10,366,083	233,713	338,761	374,176	18,325,402	172,363	18,497,766
外部顧客へ の売上高	265,805	2,346,394	4,199,214	201,253	10,366,083	233,713	338,761	374,176	18,325,402	172,363	18,497,766
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34,467	49,043	58,584	-	600	117,701	50,858	18,000	329,255	23,683	352,938
計	300,272	2,395,437	4,257,798	201,253	10,366,683	351,414	389,620	392,177	18,654,657	196,047	18,850,705
セグメント 利益又は損 失(△)	△315,616	△12,016	77,145	△111,795	494,038	61,138	8,822	14,513	216,230	△235,039	△18,809

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社三愛ホームの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「地盤調査改良事業」において1,625,210千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,230
「その他」の区分の損失(△)	△235,039
セグメント間取引消去	121,226
のれんの償却額	△100,968
全社費用(注)	△366,425
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△364,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、2021年7月30日に当社連結子会社の株式会社GIRが発行済株式の70%に相当する株式を取得し子会社化した株式会社三愛ホームの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益9,415千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	283,960	2,525,842	4,890,166	12,876,301	223,736	353,174	393,557	21,546,739	262,614	21,809,354
外部顧客への 売上高	283,960	2,525,842	4,890,166	12,876,301	223,736	353,174	393,557	21,546,739	262,614	21,809,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	904	70,725	52,417	596	117,684	47,884	7,169	297,382	10,698	308,080
計	284,865	2,596,567	4,942,584	12,876,898	341,420	401,058	400,727	21,844,121	273,312	22,117,434
セグメント利 益又は損失 (△)	△256,289	34,374	237,233	435,688	7,925	△11,355	△10,110	437,465	△200,655	236,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	437,465
「その他」の区分の損失(△)	△200,655
セグメント間取引消去	479,339
のれんの償却額	△105,617
全社費用(注)	△754,283
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△143,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社三鈴の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「アパレル」事業を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。